

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第108期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 チタン工業株式会社

【英訳名】 Titan Kogyo ,Ltd .
(旧英訳名 Titan Kogyo Kabushiki Kaisha)
(注)平成18年6月29日開催の第108回定時株主総会の決議により、英訳名をTitan Kogyo ,Ltd.といたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松川正典

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1978番地の25

【電話番号】 (0836) 31-4155 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 重永俊雄

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市大字小串1978番地の25

【電話番号】 (0836) 31-4155 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 重永俊雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	6,700	6,944	6,755	6,503	5,749
経常損失 (百万円)	1,341	752	495	770	904
当期純損失 (百万円)	1,574	830	247	1,555	1,970
持分法を適用した場合の投資損失 (百万円)				56	10
資本金 (百万円)	3,049	3,049	3,049	3,049	3,049
発行済株式総数 (株)	26,276,266	26,276,266	26,276,266	26,276,266	26,276,266
純資産額 (百万円)	9,386	7,993	7,962	6,238	4,410
総資産額 (百万円)	13,430	11,574	11,604	9,995	9,269
1株当たり純資産額 (円)	357.28	304.57	303.84	238.19	168.47
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純損失金額 (円)	59.94	31.64	9.44	59.35	75.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	69.1	68.6	62.4	47.6
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	213	355	60	334	481
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	243	238	212	335	50
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	0	2	26	200	821
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	499	613	860	391	781
従業員数 (人)	297	289	284	281	186

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第104期、第105期及び第106期の「持分法を適用した場合の投資損失」については、該当事項がないため記載しておりません。
- 4 第104期、第105期、第106期及び第107期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 「自己資本利益率」「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失計上のため記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員であり、嘱託を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和11年 6月 酸化チタンの国産化を目的に創立
- 昭和13年 6月 宇部工場完成稼働
- 昭和13年 8月 日本硫酸株式会社を合併
- 昭和20年 7月 被爆により操業中止
- 昭和21年 7月 本社を東京都から宇部市へ移転、東京事務所開設
- 昭和24年 4月 宇部工場の復旧工事完成、同10月稼働
- 昭和37年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和38年 4月 大阪事務所開設
- 昭和40年 4月 酸化鉄工場完成
- 昭和44年 6月 磁性酸化鉄の販売を開始
- 昭和62年 9月 東京証券取引所市場第一部へ指定替え
- 平成 5年 7月 宇部開発センター新設
- 平成16年 5月 中国山東省に山東東佳集团有限公司(中国)及び三井物産株式会社と合併で山東三盛鈦工業有限公司(現関連会社)を設立
- 平成17年 3月 大阪営業所(旧 大阪事務所)を東京事務所に統合

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社及び関連会社 1 社により構成されております。
 当社は、酸化チタン及び酸化鉄並びにこれらに付随する化学工業品の製造及び販売を行っております。
 主要製品別の事業の内容は、次のとおりであります。

(酸化チタン)

酸化チタンにつきましては、主としてアナターゼ型酸化チタン、ルチル型酸化チタン、超微粒子酸化チタン、導電性酸化チタン、光触媒用酸化チタン、白色脱臭剤等の製造及び販売を行っております。

酸化チタンは、製紙、化学繊維、印刷インキ、プラスチック、塗料、コンデンサー、ゴム等の業界に、主として特約店を通じて販売しております。

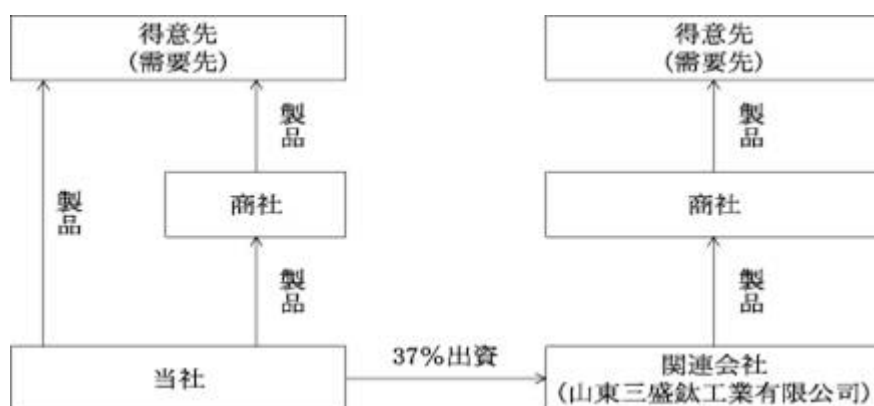
(酸化鉄)

酸化鉄につきましては、主として顔料用酸化鉄、バリウムフェライト等の製造及び販売を行っております。

酸化鉄は、塗料、印刷インキ、建築材料、製紙、ゴム、プラスチック等の業界に、主として特約店を通じて販売しております。

関連会社である山東三盛鈦工業有限公司(当社37%出資)は、中国市場における化合織向け酸化チタンの生産・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(関連会社) 山東三盛鈦工業有限公司	中国 山東省	US\$ 6,000千	酸化チタンの 製造及び販売	37.0	役員の兼務 2 名 資金の援助 貸付金

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186	45.0	24.8	4,735

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託(9人)を含んでおります。
2 平均年間給与(税込金額)は賞与及び基準外給与を含んでおります。
3 従業員数が前期末に比較して95人減少しておりますが、この主たる要因は平成18年3月21日に早期退職を実施したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はチタン工業労働組合と称し、平成18年3月31日現在の労働組合員総数は138人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、昭和26年8月の労働協約締結以来、円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などに支えられ景気回復基調で推移いたしましたものの、原油価格高騰の長期化や公共投資の減少など依然として先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は、業績の早期回復に向け格段の努力を傾注してまいりましたが、当社関連製品の市況低迷及び生産調整に伴う原価上昇などの業績への影響は誠に厳しいものでありました。

そのため、当事業年度の売上高は、前事業年度実績を下回る5,749百万円（前期比11.6%減）にとどまりました。また、損益面につきましては、コスト削減努力により労務費などの固定費削減の成果を上げることができましたが、磁性材料用酸化鉄の操業度低下による原価上昇、主要原燃料価格の値上がりなどの影響を受けましたため、誠に遺憾ながら、経常損失は904百万円（前事業年度の経常損失は770百万円）となりました。更に、収益重視の生産・販売体制を構築するため、不採算事業の縮小に伴う早期退職者募集の割増退職金並びに棚卸資産評価損などの事業再構築費を特別損失に計上いたしましたため、当期純損失1,970百万円（前事業年度の当期純損失は1,555百万円）を計上することとなりました。

主要製品別の営業の概況は、次のとおりであります。

(酸化チタン)

酸化チタンにつきましては、超微粒子酸化チタンをはじめとする高付加価値品は積極的な拡販と生産能力の増強により、出荷数量を大幅に増加させることができましたが、日中合弁会社に化合織向け酸化チタンの生産・販売を移管したことに伴い輸出数量が大幅に減少いたしました。また、収益を重視した販売方針に基づく販売活動を推進しましたため、不採算品の出荷数量が減少いたしました。

以上の結果、酸化チタンの売上高は、3,560百万円（前期比7.3%減）となりました。

(酸化鉄)

顔料用酸化鉄につきましては、海外メーカーを含む同業他社との販売競争激化の影響により、出荷数量が減少いたしました。また、磁性材料用酸化鉄につきましては、代替記録メディアの普及に伴う磁気テープ関連市場の縮小に対応するため、磁性材料用酸化鉄の事業を縮小しましたので、出荷数量が大幅に減少いたしました。

以上の結果、酸化鉄の合計売上高は2,001百万円（前期比20.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、税引前当期純損失の計上、割増退職金の支払い、有形固定資産の取得、短期借入金の返済などの資金減がありましたものの、減価償却費、売上債権の減少、棚卸資産の減少、有形固定資産の売却、投資有価証券の売却、長期借入れによる調達などの資金増によりまして、前事業年度末に比べて390百万円増加し当事業年度末には781百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 481百万円(前事業年度は 334百万円)となりました。

これは、売上債権の減少(596百万円)、棚卸資産の圧縮(376百万円)などの資金増がありましたものの、税引前当期純損失(1,995百万円)、割増退職金の支払い(306百万円)などが影響しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは +50百万円(前事業年度は 335百万円)となりました。

これは、有形固定資産の取得(173百万円)などへの資金使用がありましたものの、有形固定資産の売却(101百万円)、投資有価証券の売却(97百万円)などにより資金を獲得したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは +821百万円(前事業年度は +200百万円)となりました。

これは、借入金の返済(短期:130百万円、長期:47百万円)などへの資金使用がありましたものの、早期退職者募集に係る退職資金等事業再構築資金として長期借入れ(1,000百万円)による資金調達が影響しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品別	金額(百万円)	対前期比増減(%)
酸化チタン	3,615	9.9
酸化鉄	1,848	30.5
その他	186	+27.2
合計	5,649	17.2

(注) 1 金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 当社は生産に関し外注は行っておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品別	金額(百万円)	対前期比増減(%)
酸化チタン	3,560	7.3
酸化鉄	2,001	20.4
その他	187	+27.5
合計	5,749	11.6

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における輸出販売高及び輸出割合

主要製品別	前事業年度		当事業年度	
	輸出販売高 (百万円)	輸出割合 (%)	輸出販売高 (百万円)	輸出割合 (%)
酸化チタン	799	20.8	536	15.1
酸化鉄	582	23.2	314	15.7
合計	1,382	21.3	850	14.8

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア	94.2	83.5
その他	5.8	16.5
合計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
稲畑産業株式会社	2,055	31.6	1,973	34.3
小西安株式会社	1,686	25.9	1,494	26.0
森下産業株式会社	703	10.8	708	12.3

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

来期につきましては、輸出の拡大や国内民間需要の増加などに支えられ、景気は回復基調が続くものと予想されますが、原油価格の高騰など先行き不透明な要素も懸念されることから、企業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社は事業再構築を強力に推進するため、昨年11月に事業再構築計画（平成19年3月期～平成21年3月期）を策定し、当事業年度は本計画の準備期間として不採算事業の縮小と要員の適正化に取り組んでまいりました。そこで、来期以降はこれら諸施策の効果に加え、本計画に基づき、市場の拡大が期待される超微粒子酸化チタンへの経営資源の投入、顔料用酸化鉄の品質向上、新規電子材料・電池材料事業の育成等により、業績の早期回復と収益構造の改善を実現する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 中国での合併事業について

当社は、中国における化合織向け酸化チタンの事業につきまして、中国国内に設立した日中合併会社による現地での生産・販売を行っております。当社は同社との連携を密にし、現地の動向等については随時掌握し、適切に対応していく方針であります。現地の法的規制や経済環境等で予測不能な事態が生じた場合に、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動について

当社が購入する原燃料において市況の影響を受けるものが一部あります。原価低減活動等により影響額を吸収するなど適宜対応を行っておりますが、場合によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動について

当社は、製品の一部を輸出し、購入する原燃料の一部について輸入を行っております。また、海外関連会社との取引もあります。これらは為替変動の影響を少なからず受けるものであり、急激な為替の変動が生じた場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等のリスク

火災爆発等の事故や風水害、地震等の自然災害による損害を食い止めるため、設備の点検、安全・消火設備の充実、各種保安活動、訓練等を行っております。しかしながら、これらの事故災害を完全に防止する保証はなく、被災した場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

使用許諾契約

契約締結先	契約の内容	締結年月日	有効期間
山東三盛鈦工業有限公司 (中国)	当社が所有する化合織向け酸化チタンの製造に関するノウハウ及び技術情報の使用許諾	平成16年5月14日	販売を開始した日から起算して10年

(注) 対価として一定料率のロイヤルティを受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社は創業以来、研究開発活動を重視し、格段の努力を傾注してまいりました。

研究開発は研究開発部によって推進され、当該業務には全従業員の約15%にあたる28名が携わっており、主要製品である酸化チタン及び酸化鉄の開発・製造・販売を通して培った技術と情報の蓄積を活かし、既存事業系統にとらわれることなく幅広いテーマに取り組んでおります。

当事業年度における活動内容につきましては、経営方針に基づいて、事業構造の変革と長期的な発展に結びつく新製品の開発に取り組むとともに、既存製品の改良や応用の研究に積極的に取り組んでおります。

具体的には、新製品といたしまして、超微粒子酸化チタン、導電性酸化チタン、酸化物複合材料、化粧品用材料、セラミックス材料等の研究開発に挑み、着実な成果を上げております。また、既存製品につきましては、顔料用酸化鉄、トナー用酸化鉄等の改良及び応用の研究を行い、逐次採用が決定するなど、製品のライフサイクルに円滑に対応しております。

なお、当事業年度中における研究開発費の総額は242百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社におきましては、収益重視の生産・販売体制を構築するため事業再構築計画を策定し、当下半期をその準備期間として、不採算事業の縮小、これに伴う早期退職者の募集などに着手いたしました。その結果、多額の当期純損失を計上することとなりましたが、資産面では棚卸資産の圧縮を進め、また、早期退職者募集に係る退職資金等事業再構築資金として長期借入れによる資金調達などに取り組みました。

このため、流動資産では、現金預金が増加する一方で、売掛債権の減少、棚卸資産の圧縮が進み585百万円の減少、有形固定資産は、超微粒子酸化チタンを中心に設備投資を実施いたしました償却の範囲内に抑えたことから220百万円の減少、投資その他の資産では、株式の時価評価額の増加などにより80百万円の増加となりましたが、当事業年度末の総資産につきましては、9,269百万円と前事業年度末に比べて726百万円減少しております。

負債につきましては、短期借入金の一部返済により債務の圧縮をはかっておりますが、新たに長期借入れを実行したことが影響し、当事業年度末においては4,858百万円と前事業年度末に比べて1,102百万円の増加となりました。

資本につきましては、当期純損失の計上により当事業年度末におきましては4,410百万円と前事業年度末に比べて1,828百万円の減少となりました。なお、前事業年度の損失処理により、資本準備金を取り崩すなどしたため、資本の部の構成が大きく変動しております。

(2) 経営成績

当事業年度における売上高は5,749百万円(前期比11.6%減)、売上原価は5,608百万円(前期比8.7%減)、販売費及び一般管理費は1,062百万円(前期比6.1%減)、営業損失は921百万円(前期の営業損失は769百万円)、当期純損失は1,970百万円(前期の当期純損失は1,555百万円)となりました。

売上高につきましては、日中合弁会社に化合織向け酸化チタンの生産・販売を移管したことに伴い輸出数量が大幅に減少し、さらに、磁気テープ関連市場の縮小に対応するため、磁性材料用酸化鉄の出荷が減少いたしました。また、当下半期に策定した事業再構築計画により、収益を重視した販売方針に基づく販売活動を推進したことから、不採算品の出荷数量が減少し、市場の拡大が見込める超微粒子酸化チタンをはじめとした高付加価値品の出荷は増加したものの、対前期比では減少となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、原価低減に鋭意取り組み成果を上げてはいるものの、磁性材料用酸化鉄の操業度低下による原価の上昇や、主要原燃料価格の値上がりなどによりまして、売上高の減少を補うまでには至りませんでした。したがって、営業損失につきましては、前事業年度と比べて悪化いたしております。

営業外損益では特記すべき動きはありません。

特別利益につきましては、社宅用建物・土地の売却益、投資有価証券売却益を計上いたしました。また、特別損失につきましては、収益重視の生産・販売体制を構築するため、不採算事業の縮小に伴う早期退職者募集の割増退職金並びに棚卸資産評価損などの事業再構築費を計上いたしました。

以上から、当期純損失につきましては、前事業年度と比べ悪化いたしております。

なお、主要製品別の分析は、「第2事業の状況、1業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) 経営戦略及び今後の方針

当社では、収益構造の改善を重要な課題として捉え、外部経済環境に左右されずに利益を生み出せる強固な経営体制へ生まれ変わることを目指して事業活動に取り組んでまいりました。

このたび、これを更に推し進めるため、平成17年度下半期を準備期間とした平成18年度から平成20年度までの事業再構築計画を策定いたしました。

事業再構築計画の方針と基本戦略は以下のとおりであります。

方 針 事業構造の変革から将来への飛躍へ

基本戦略	事業構造の変革	収益重視の生産・販売と売上規模に見合ったコスト構造へ
	収支均衡と体質強化	将来への飛躍を成し遂げる強固な企業体質へ
	将来への飛躍	新しい基盤事業の創出へ

これらの方針・戦略のもと、事業環境と自社能力の正しい認識の上で、事業領域についての絞り込みを行い、事業合理化と経営効率化を徹底することとしております。

特に、集中・育成事業として位置づけた超微粒子酸化チタンや新規電子材料・電池材料につきましては、設備投資、研究開発など経営資源を重点的に配分し、市場での競争力強化を進め、収益構造の大幅改善、将来への飛躍へとつなげてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、製造工程の生産性の維持向上、既存製品の品質向上、今後成長の見込まれる分野及び研究開発分野に重点を置き設備投資を行っております。

当事業年度は、主に既存設備の維持更新工事を行い、設備投資(有形固定資産本勘定受入高ベースの数値、金額には消費税等を含まない。)の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度	対前期比増減
酸化チタン製造設備	47百万円	89.7 %
酸化鉄製造設備	14 "	79.7 "
その他	50 "	+1.2 "
合計	112 "	80.6 "

なお、当事業年度は、生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 又は業務の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
本社・宇部工場 (山口県宇部市)	管理業務 酸化チタン製造設備 酸化鉄製造設備	91 (53) [77]	1,122	1,600	120	2,934	132
研究開発部 (山口県宇部市)	研究開発設備		76	49	35	160	28
宇部開発センター (山口県宇部市)	酸化チタン製造設備	143 (12) [33]	234	341	25	744	18
東京事務所 (東京都中央区)	販売業務	4 (0)	15		0	20	8
合計		238 (67) [110]	1,448	1,991	182	3,860	186

(注) 1 帳簿価額その他は構築物107百万円、車輛運搬具6百万円、工具器具備品68百万円であります。

2 建設仮勘定は含んでおりません。

3 本社・宇部工場の土地には研究開発部、福利厚生施設を含んでおり、建物には福利厚生施設を含んでおります。東京事務所の土地は福利厚生施設であり、建物には福利厚生施設を含んでおります。

4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は78百万円であります。なお、賃借中の土地の面積については[]で外書しております。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータ他 事務機器等	一式	60ヶ月	5	12

6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,276,266	26,276,266	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	26,276,266	26,276,266		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

取締役会の決議日(平成18年3月10日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 316	1株当たり 219
新株予約権の行使期間	平成18年3月28日～ 平成20年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317.28円 資本組入額 158.64円	発行価格 220.28円 資本組入額 110.14円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 平成18年5月26日において、発行要項に規定された行使価額の修正条項の適用により、発行価格、資本組入額が調整されました。

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格には新株予約権の発行価格(1株当たり1.28円)を含んでおります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)

平成17年6月29日		26,276,266		3,049	748	2,815
------------	--	------------	--	-------	-----	-------

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,970百万円減少し欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	30	60	22	2	3,756	3,899	
所有株式数(単元)		5,500	954	5,222	429	4	13,840	25,949	327,266
所有株式数の割合(%)		21.20	3.68	20.12	1.65	0.02	53.33	100.00	

(注) 1 自己株式98,438株は「個人その他」に98単元、「単元未満株式の状況」に438株を含めて記載しております。なお、自己株式98,438株は、株主名簿記載上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は97,438株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15-14	2,109	8.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,345	5.12
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,282	4.88
株式会社山田事務所	山口県下松市大字平田460	961	3.66
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目6-3	810	3.09
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	771	2.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	572	2.18
三津原博	横浜市青葉区	512	1.95
船坂公夫	東京都目黒区	359	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	301	1.15
計		9,024	34.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,852,000	25,852	
単元未満株式	普通株式 327,266		
発行済株式総数	26,276,266		
総株主の議決権		25,852	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株(議決権35個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式438株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チタン工業株式会社	山口県宇部市大字 小串1978番地の25	97,000		97,000	0.37
計		97,000		97,000	0.37

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。

この方針のもとで、当社の配当につきましては、従来から安定配当を旨とすることを基本としておりますが、一方将来の事業展開を見越した投資のための内部資金の確保につきましても企業にとり重要なことと認識しており、業績等に照らしてこれらを総合的に判断して配当を実施することといたしております。

当事業年度につきましては、赤字決算となりましたので、誠に遺憾ながら配当につきましては見送らせて頂くこととなりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	200	133	293	322	391
最低(円)	76	61	72	203	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	374	337	315	305	319	311
最低(円)	274	280	261	235	220	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松川 正典	昭和18年3月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年5月 当社研究開発部長 平成7年6月 当社取締役研究開発部長 平成8年4月 当社取締役研究開発部長兼宇部開発センター長 平成10年6月 当社常務取締役研究開発部長 平成12年3月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役社長(現任) 平成16年5月 山東三盛鉄工業有限公司董事長(現任)	27
常務取締役	管理本部長	重永 俊雄	昭和18年5月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年5月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成10年9月 当社取締役総務部長兼東京事務所長 平成13年3月 当社取締役総務部長 平成16年3月 当社取締役総務本部長 平成18年3月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	32
常務取締役	生産本部長 ・宇部工場長	渡邊 一	昭和23年10月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年3月 当社宇部工場次長 平成12年3月 当社宇部工場長 平成13年6月 当社取締役宇部工場長 平成16年3月 当社取締役生産本部長・宇部工場長 平成18年6月 当社常務取締役生産本部長・宇部工場長(現任)	27
常務取締役	販売本部長	越智 豊	昭和23年10月16日生	平成13年6月 稲畑産業株式会社取締役化学品本部長 平成15年6月 同社執行役員化学品本部長 平成17年4月 同社退社 平成17年6月 当社顧問 " 当社取締役販売本部長 平成18年6月 当社常務取締役販売本部長(現任)	5
取締役相談役		船坂 公夫	昭和8年3月13日生	昭和31年3月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役 昭和61年3月 当社取締役業務本部長 平成元年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社取締役社長 平成15年6月 当社取締役会長 平成17年6月 当社取締役相談役(現任)	359
取締役	中国 プロジェクト 担当	原田 秀文	昭和23年10月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年3月 当社宇部開発センター次長 平成10年3月 当社宇部工場次長 平成13年3月 当社研究開発部長 平成13年6月 当社取締役研究開発部長 平成16年3月 当社取締役中国プロジェクト担当(現任)	27
常勤監査役		正野崎 一紀	昭和16年1月5日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役販売本部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	18
監査役		関谷 正昭	昭和8年3月13日生	昭和31年4月 農林中央金庫入行 昭和63年5月 全国漁業協同組合連合会専務理事 平成6年6月 宇部興産株式会社常任監査役 平成10年6月 同社顧問 平成12年6月 同社顧問退任 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		大田 明登	昭和32年7月15日生	昭和63年4月 弁護士登録(山口県弁護士会所属) 大田明登法律事務所開設 同代表 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					497

(注) 監査役関谷正昭氏及び大田明登氏は、会社法 第2条第16号に定める社外監査役であります。

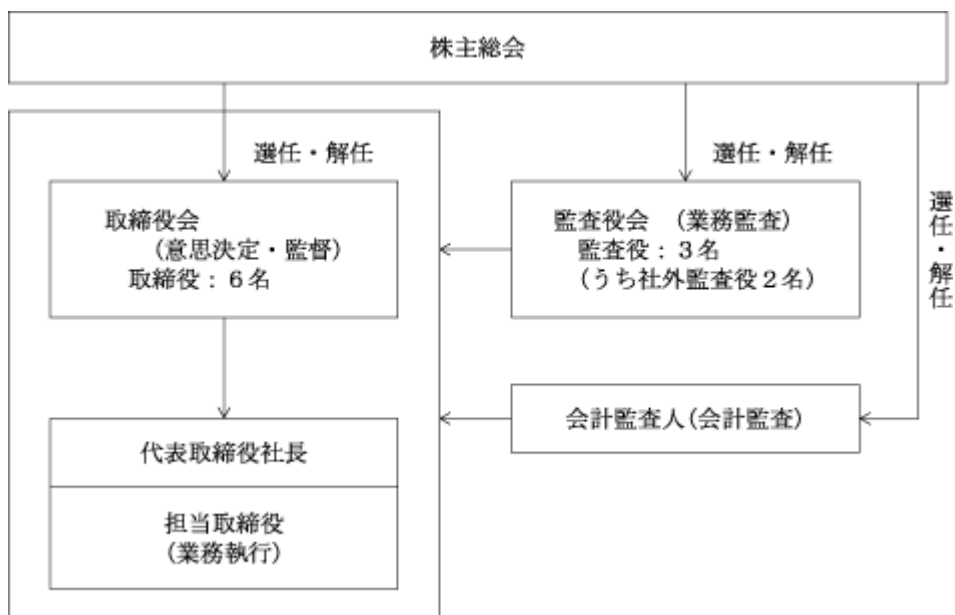
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の効率性と法令遵守を徹底するために、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実を重要な課題のひとつと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・当社の業務執行・経営の監視の仕組みについては以下のとおりであります。



・取締役会

取締役会は取締役6名(社外取締役はおりません)で構成し、毎月1度の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款及び株主総会の決議に基づき、当社の経営に関する最高の意思決定と取締役の業務執行の監督を行っております。

・監査役会

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で構成し、年4回及び必要に応じて開催するとともに、監査役は取締役会に出席し、会社の状況及び取締役の業務執行について監査を実施しております。

会計監査人とは、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にしております。

監査役会の事務局は総務部が担当しております。但し専従者は置いておりません。

・会計監査人

会計監査人につきましては、太陽A S G監査法人を選任し、期中及び期末に会計監査を受けております。
当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 梶川 融 (継続監査年数 15年)

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 2名 その他 1名

・社外監査役との関係

社外監査役と当社とは、取引関係、その他の利害関係はありません。

・内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役会決議により内部統制システム構築の基本方針を定め、かかる方針の下で会社業務の適法性及び効率性の確保並びにリスク管理体制を構築するとともに、当該体制の改善を随時行い、効率的で適法な企業体制を構築しております。

内部統制システムの整備状況

1) 取締役又は使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は使用人の職務の執行に係る情報については、文書取扱規則に従い適切に文書で保存及び管理を行っております。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため「リスク管理規則」を制定し、全社を統括する「リスク管理委員会」において、各リスク担当部門の活動状況を管理することとしております。

3) 取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの維持の確保は各取締役が担当範囲について責任をもって実施し、その運営状況は監査役が監査を行っております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬等

取締役 8名 41百万円

監査役 3名 15百万円

計 11名 56百万円

なお、使用人兼務役員の使用人給与等は30百万円であり上記に含んでおりません。

(注) 当事業年度中の退任取締役2名に対する報酬を含んでおります。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である太陽A S G監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)に基づく報酬 15百万円

なお、上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の財務諸表については、太陽監査法人により監査を受け、当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の財務諸表については、太陽A S G監査法人の監査を受けております。

なお、太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	1	397		782	
2 受取手形		383		259	
3 売掛金		981		508	
4 製品		1,389		1,334	
5 原材料		437		319	
6 仕掛品		457		264	
7 貯蔵品		66		55	
8 前払費用		19		29	
9 その他の流動資産		40		32	
流動資産合計		4,172	41.7	3,587	38.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,606		4,611	
減価償却累計額		3,061	1,544	3,163	1,448
(2) 構築物	1	488		486	
減価償却累計額		372	116	379	107
(3) 機械装置	1	22,821		22,669	
減価償却累計額		20,710	2,111	20,677	1,991
(4) 車輛運搬具		53		53	
減価償却累計額		46	7	46	6
(5) 工具器具備品	1	757		773	
減価償却累計額		703	54	704	68
(6) 土地	1	258		238	
(7) 建設仮勘定		34		45	
有形固定資産合計		4,126	41.3	3,906	42.2
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2		2	
(2) 水道施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		2	0.0	2	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,045		1,246	
(2) 関係会社出資金		239		239	
(3) 長期貸付金		12		-	
(4) 従業員長期貸付金		23		31	
(5) 関係会社長期貸付金		190		208	
(6) 長期前払費用		116		4	
(7) その他の投資		76		53	
(8) 貸倒引当金		10		10	
投資その他の資産合計		1,693	17.0	1,773	19.1
固定資産合計		5,822	58.3	5,682	61.3
資産合計		9,995	100.0	9,269	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			34		26
2 買掛金			691		615
3 短期借入金	1		977		847
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1		47		47
5 未払金			235		248
6 未払費用			92		46
7 未払法人税等			25		10
8 未払消費税等			3		21
9 前受金			5		2
10 預り金			5		8
11 賞与引当金			40		38
12 事業再構築引当金			-		89
13 新株予約権			-		2
14 設備工事支払手形			2		2
15 設備工事未払金			87		62
流動負債合計			2,248	22.5	2,071
固定負債					
1 長期借入金	1		349		1,302
2 繰延税金負債			293		361
3 退職給付引当金			862		1,121
4 長期預り金			3		3
固定負債合計			1,508	15.1	2,787
負債合計			3,756	37.6	4,858
(資本の部)					
資本金					
資本金	2		3,049	30.5	3,049
資本剰余金					
1 資本準備金		3,564		2,815	
資本剰余金合計			3,564	35.7	2,815
利益剰余金					
1 利益準備金		548		-	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		22		-	
(2) 固定資産圧縮積立金		43		-	
(3) 別途積立金		191		-	
3 当期末処理損失		1,554		1,970	
利益剰余金合計			748	7.5	1,970
その他有価証券評価差額金	5		385	3.8	531
自己株式	3		12	0.1	16
資本合計			6,238	62.4	4,410
負債・資本合計			9,995	100.0	9,269

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			6,503	100.0	5,749	100.0	
売上原価							
1 期首製品棚卸高		1,171			1,389		
2 当期製品製造原価		6,493			5,889		
3 他勘定受入高	2	35			37		
計		7,699			7,315		
4 他勘定振替高	3	168			373		
5 期末製品棚卸高		1,389			1,334		
計		1,558	6,141	94.4	1,707	5,608	97.5
売上総利益			361	5.6		141	2.5
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造料		306			284		
2 役員報酬		61			56		
3 給料及び賞与手当		202			190		
4 賞与引当金繰入額		4			4		
5 退職給付引当金繰入額		16			15		
6 減価償却費		4			5		
7 研究開発費	4	235			242		
8 その他の諸経費		299	1,131	17.4	263	1,062	18.5
営業損失			769	11.8		921	16.0
営業外収益							
1 受取利息	1	11			19		
2 受取配当金		11			13		
3 不動産賃貸料		21			17		
4 受取設計委託料	1	9			-		
5 為替差益		6			19		
6 雑収入		6	67	1.0	16	86	1.5
営業外費用							
1 支払利息		27			32		
2 手形売却損		16			20		
3 棚卸資産廃棄損		18			-		
4 雑損失		5	68	1.0	16	69	1.2
経常損失			770	11.8		904	15.7
特別利益							
1 固定資産売却益	5	120			63		
2 投資有価証券売却益		223	343	5.2	59	122	2.1
特別損失							
1 固定資産除却損	6	30			16		
2 投資有価証券評価損		0			4		
3 風水害損失額		24			-		
4 事業再構築費	7	1,055	1,111	17.1	1,192	1,213	21.1
税引前当期純損失			1,538	23.7		1,995	34.7
法人税、住民税 及び事業税		16			5		
法人税等調整額		-	16	0.2	29	24	0.4
当期純損失			1,555	23.9		1,970	34.3
前期繰越利益			0			-	
当期末処理損失			1,554			1,970	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,894	44.7	2,454	42.6
労務費		1,258	19.5	1,194	20.7
経費		2,318	35.8	2,114	36.7
当期総製造費用		6,471	100.0	5,762	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	492		457	
他勘定振替高		14		66	
期末仕掛品棚卸高		457		264	
当期製品製造原価		6,493		5,889	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1 主な経費の内訳		1 主な経費の内訳	
減価償却費	514百万円	減価償却費	322百万円
支払電力料	411 "	支払電力料	375 "
2 他勘定振替高		2 他勘定振替高	
棚卸資産廃棄損	6百万円	棚卸資産評価損	50百万円
その他	7 "	その他	16 "
計	14 "	計	66 "

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。製造原価の計算は、製造原価を要素別に把握し、これを製造部門と補助部門に分類集計し、次いで直接配賦法により各補助部門費を製造部門に配賦し、製品ごとに総原価を計算しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,538	1,995
2		1,333	424
3		8	1
4		1	259
5		23	33
6		26	52
7		27	32
8		17	28
9		223	59
10		120	63
11		35	16
12		84	400
13		184	596
14		77	376
15		59	128
16		9	18
	小計	230	179
17		20	33
18		32	42
19		44	306
20		16	6
21		1	39
22		32	20
	営業活動によるキャッシュ・フロー	334	481
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		6	6
2		6	11
3		514	173
4		220	101
5		388	97
6		239	
7		200	15
8		21	18
9		22	7
10		10	25
	投資活動によるキャッシュ・フロー	335	50
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		192	130
2		420	1,000
3		23	47
4		3	3
5		0	
6			2
	財務活動によるキャッシュ・フロー	200	821
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
	現金及び現金同等物の増減額(減少:)	469	390
	現金及び現金同等物の期首残高	860	391
	現金及び現金同等物の期末残高	391	781

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			1,554		1,970
損失処理額					
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		191			
配当準備積立金取崩額		22			
固定資産圧縮積立金 取崩額		43			
利益準備金取崩額		548			
資本準備金取崩額		748	1,554	1,970	1,970
次期繰越損失					

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 後入先出法による原価法</p> <p>原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>製品 同左</p> <p>原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 974 821 1041"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>事業環境の変化等により、製造設備の一部について経済的価値の大幅な低下が認められることから、耐用年数を短縮し臨時償却797百万円を特別損失(事業再構築費)として計上しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	建物	3～47年	機械装置	4～12年	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 974 1268 1041"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	3～47年	機械装置	4～12年
建物	3～47年									
機械装置	4～12年									
建物	3～47年									
機械装置	4～12年									
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 事業再構築計画の実行に伴い発生することが見込まれる費用に備えるため、その合理的な見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済(外貨入金)時との為替レートの変動による損益への影響を回避する目的で、原則として、外貨建売上取引の都度、当該取引額の為替予約をいたしております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付会計の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当期末において未処理額全額を一括費用処理しております。</p> <p>当社は、退職給付会計制度導入後、継続的な人員削減に取り組んでまいりました。また、当下半期におきましても、今後の企業規模に適した要員の適正化を図るため早期退職者を募集し平成18年3月に大量の退職者が生じております。これらにより退職給付会計基準適用初年度の従業員数に比べ当期末の従業員数は著しく減少しており、会計基準変更時差異残高は実態と大きく乖離しております。このため、会計基準変更時差異の償却について一括費用処理する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、会計基準変更時差異一括償却169百万円を特別損失に計上しております。また、従来と同一の方法によった場合と比較して税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、大量の退職者は当下半期において生じたため、当中間会計期間におきましては、従来の方によっております。従いまして、変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の税引前中間純損失は243百万円少なく計上されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期に区分掲記しておりました「受取設計委託料」(当期1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前期に区分掲記しておりました「棚卸資産廃棄損」(当期4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 担保資産及び担保付債務				1 担保資産及び担保付債務			
担保資産				担保資産			
建物		1,257	百万円	現金預金		105	百万円
構築物		58	"	建物		1,162	" (1,162百万円)
機械装置		696	"	構築物		53	" (53 ")
工具器具備品		10	"	機械装置		891	" (891 ")
土地		5	"	工具器具備品		9	" (9 ")
計		2,028	"	土地		5	" (5 ")
				投資有価証券		305	"
				計		2,532	" (2,122 ")
担保の種類		工場財団根抵当		上記のうち()内書きは工場財団根抵当を示しております。			
担保付債務				担保付債務			
短期借入金		650	百万円	短期借入金		650	百万円
1年以内返済予定の 長期借入金		47	"	1年以内返済予定の 長期借入金		47	"
長期借入金		349	"	長期借入金		1,302	"
計		1,046	"	計		1,999	"
2 株式の状況				2 株式の状況			
授權株式数	普通株式	84,000,000	株	授權株式数	普通株式	84,000,000	株
発行済株式総数	普通株式	26,276,266	"	発行済株式総数	普通株式	26,276,266	"
3 自己株式				3 自己株式			
普通株式		83,155	株	普通株式		97,438	株
4 受取手形割引高				4 受取手形割引高			
		896	百万円			1,131	百万円
5 配当制限				5 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額			
		385	百万円			531	百万円
6 資本の欠損の額				6 資本の欠損の額			
		1,309	百万円			1,986	百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	関係会社に係る取引 受取設計委託料(営業外収益)	9百万円	
2	他勘定受入高の内訳 購入製品	35百万円	
3	他勘定振替高の内訳 一般管理費 棚卸資産廃棄損他(営業外費用) 棚卸資産評価損他(特別損失)	1百万円 13 " 153 "	
	計	168 "	
4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造 費用に含まれる研究開発費	235百万円	
5	固定資産売却益の内訳 社宅用建物・土地 その他	120百万円 0 "	
	計	120 "	
6	固定資産除却損の内訳 機械装置 その他	30百万円 0 "	
	計	30 "	
7	事業再構築費の内訳 臨時償却(建物) " (構築物) " (機械装置) 割増退職金 棚卸資産廃棄損 棚卸資産評価損 事務所統合費	150百万円 0 " 646 " 44 " 60 " 136 " 16 "	
	計	1,055 "	
1	関係会社に係る取引 関係会社貸付金利息(営業外収益)		14百万円
2	他勘定受入高の内訳 購入製品		37百万円
3	他勘定振替高の内訳 一般管理費 棚卸資産廃棄損他(営業外費用) 棚卸資産評価損他(特別損失)		4百万円 4 " 364 "
	計		373 "
4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造 費用に含まれる研究開発費		242百万円
5	固定資産売却益の内訳 社宅用建物・土地他		63百万円
6	固定資産除却損の内訳 機械装置 その他		15百万円 0 "
	計		16 "
7	事業再構築費の内訳 割増退職金 大量退職に伴う退職給付費用 退職給付会計基準変更時差異一括償却 棚卸資産処分損 棚卸資産評価損 臨時償却 事業再構築引当金繰入額 その他		306百万円 93 " 169 " 166 " 280 " 86 " 89 " 0 "
	計		1,192 "
	(大量退職に伴う退職給付費用) 当期において大量の退職者が生じたので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職制度の一部終了に準じた会計処理を行っており、大量退職に伴う退職給付費用93百万円を特別損失(事業再構築費)に計上しております。		
	(臨時償却) 事業環境の変化等により、長期前払費用の一部について経済的価値の大幅な低下が認められることから、耐用年数を短縮し臨時償却86百万円を特別損失(事業再構築費)に計上しております。		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年 3月31日現在)	(平成18年 3月31日現在)
現金預金 397百万円	現金預金 782百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1 "
現金及び現金同等物 391 "	現金及び現金同等物 781 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	25	11	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26</td> <td>15</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	26	15	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具備品	25	11	14														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具備品	26	15	11														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	9 "	合計	15 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	6 "	合計	12 "				
1年以内	5百万円																
1年超	9 "																
合計	15 "																
1年以内	5百万円																
1年超	6 "																
合計	12 "																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6 "	支払利息相当額	0 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5 "	支払利息相当額	0 "				
支払リース料	6百万円																
減価償却費相当額	6 "																
支払利息相当額	0 "																
支払リース料	5百万円																
減価償却費相当額	5 "																
支払利息相当額	0 "																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 その他有価証券で時価のあるもの				1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額		取得原価	貸借対照表 計上額	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	308	960	651	株式	333	1,226	892
債券				債券			
その他				その他			
小計	308	960	651	小計	333	1,226	892
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	62	60	2	株式			
債券				債券			
その他				その他			
小計	62	60	2	小計			
合計	371	1,020	649	合計	333	1,226	892
2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)				2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			
	売却額		388百万円		売却額		96百万円
	売却益の合計		223 "		売却益の合計		59 "
上記のほか精算に伴う残余財産分配金0百万円があります。				上記のほか精算に伴う残余財産分配金0百万円があります。			
3 時価評価されていない有価証券				3 時価評価されていない有価証券			
		貸借対照表計上額				貸借対照表計上額	
その他有価証券				その他有価証券			
非上場株式		24百万円		非上場株式		20百万円	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済(外貨入金)時との為替レートの変動による損益への影響を回避する目的で、原則として、外貨建売上取引の都度、当該取引額の為替予約をいたしております。なお、その他の為替予約取引は一切行わない方針であります。当期末においては、上記為替予約取引の未決済分はすべて貸借対照表上の売掛金に計上されておりますので、「取引の時価等に関する事項」の開示対象といたしておりません。上記為替予約取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識しております。当該取引業務は上記の目的に従って総務部で管理しております。</p>	<p>当社は、外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済(外貨入金)時との為替レートの変動による損益への影響を回避する目的で、原則として、外貨建売上取引の都度、当該取引額の為替予約をいたしております。なお、その他の為替予約取引は一切行わない方針であります。当期末においては、上記為替予約取引の未決済分はありません。上記為替予約取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識しております。当該取引業務は上記の目的に従って総務部で管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
当社のデリバティブ取引にはすべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成7年4月より退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成7年4月より退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">512 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">256 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">862 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,668百万円	年金資産	512 "	未積立退職給付債務	1,156 "	会計基準変更時差異の未処理額	256 "	未認識数理計算上の差異	37 "	退職給付引当金	862 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,121 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,258百万円	年金資産	157 "	未積立退職給付債務	1,100 "	未認識数理計算上の差異	20 "	退職給付引当金	1,121 "						
退職給付債務	1,668百万円																												
年金資産	512 "																												
未積立退職給付債務	1,156 "																												
会計基準変更時差異の未処理額	256 "																												
未認識数理計算上の差異	37 "																												
退職給付引当金	862 "																												
退職給付債務	1,258百万円																												
年金資産	157 "																												
未積立退職給付債務	1,100 "																												
未認識数理計算上の差異	20 "																												
退職給付引当金	1,121 "																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134 "</td> </tr> </table>	勤務費用	77百万円	利息費用	49 "	期待運用収益	20 "	会計基準変更時差異の費用処理額	25 "	数理計算上の差異の費用処理額	2 "	退職給付費用	134 "	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異一括償却</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">389 "</td> </tr> </table> <p>当期において大量の退職者が生じたので、一部終了に準じた会計処理を行っております。また、当期末において会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。なお、上記の他に割増退職金306百万円を特別損失(事業再構築費)に計上しております。</p>	勤務費用	66百万円	利息費用	41 "	期待運用収益	12 "	会計基準変更時差異の費用処理額	25 "	数理計算上の差異の費用処理額	5 "	大量退職に伴う退職給付費用	93 "	会計基準変更時差異一括償却	169 "	退職給付費用	389 "
勤務費用	77百万円																												
利息費用	49 "																												
期待運用収益	20 "																												
会計基準変更時差異の費用処理額	25 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	2 "																												
退職給付費用	134 "																												
勤務費用	66百万円																												
利息費用	41 "																												
期待運用収益	12 "																												
会計基準変更時差異の費用処理額	25 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	5 "																												
大量退職に伴う退職給付費用	93 "																												
会計基準変更時差異一括償却	169 "																												
退職給付費用	389 "																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">346 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,632 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,484 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,484 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293 "</td> </tr> </table>	賞与引当金超過額	16百万円	退職給付引当金超過額	346 "	減価償却超過額	326 "	繰越欠損金	1,632 "	その他	161 "	繰延税金資産小計	2,484 "	評価性引当額	2,484 "	繰延税金資産合計	"	その他有価証券評価差額金	263 "	その他	29 "	繰延税金負債合計	293 "	繰延税金負債の純額	293 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">453 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,941 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,911 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,911 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">361 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361 "</td> </tr> </table>	賞与引当金超過額	15百万円	退職給付引当金超過額	453 "	減価償却超過額	252 "	繰越欠損金	1,941 "	その他	249 "	繰延税金資産小計	2,911 "	評価性引当額	2,911 "	繰延税金資産合計	"	その他有価証券評価差額金	361 "	繰延税金負債合計	361 "	繰延税金負債の純額	361 "
賞与引当金超過額	16百万円																																														
退職給付引当金超過額	346 "																																														
減価償却超過額	326 "																																														
繰越欠損金	1,632 "																																														
その他	161 "																																														
繰延税金資産小計	2,484 "																																														
評価性引当額	2,484 "																																														
繰延税金資産合計	"																																														
その他有価証券評価差額金	263 "																																														
その他	29 "																																														
繰延税金負債合計	293 "																																														
繰延税金負債の純額	293 "																																														
賞与引当金超過額	15百万円																																														
退職給付引当金超過額	453 "																																														
減価償却超過額	252 "																																														
繰越欠損金	1,941 "																																														
その他	249 "																																														
繰延税金資産小計	2,911 "																																														
評価性引当額	2,911 "																																														
繰延税金資産合計	"																																														
その他有価証券評価差額金	361 "																																														
繰延税金負債合計	361 "																																														
繰延税金負債の純額	361 "																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資の金額</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資損失の金額</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	239百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	171 "	持分法を適用した場合の投資損失の金額	56 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資の金額</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資損失の金額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	239百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	188 "	持分法を適用した場合の投資損失の金額	10 "
関連会社に対する投資の金額	239百万円												
持分法を適用した場合の投資の金額	171 "												
持分法を適用した場合の投資損失の金額	56 "												
関連会社に対する投資の金額	239百万円												
持分法を適用した場合の投資の金額	188 "												
持分法を適用した場合の投資損失の金額	10 "												

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	山東三盛鈦工業有限公司	中国 山東省	US\$ 6,000千	酸化チタンの製造及び販売	37.0	役員2名	中国市場における化合物向け酸化チタンの生産・販売	資金の貸付	183	関係会社長期貸付金	190

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、中国国内における金利動向を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間を4年としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	山東三盛鈦工業有限公司	中国 山東省	US\$ 6,000千	酸化チタンの製造及び販売	(所有) 直接 37.0	兼任2名	中国市場における化合物向け酸化チタンの生産・販売	-	-	関係会社長期貸付金	208

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、中国国内における金利動向を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間を4年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 238円19銭	1株当たり純資産額 168円47銭
1株当たり当期純損失金額 59円35銭	1株当たり当期純損失金額 75円26銭
1 当期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 当期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎
当期純損失 1,555百万円	当期純損失 1,970百万円
普通株主に帰属しない金額 "	普通株主に帰属しない金額 "
普通株式に係る当期純損失 1,555 "	普通株式に係る当期純損失 1,970 "
期中平均株式数 26,201,542 株	期中平均株式数 26,186,085 株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の数200個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社村田製作所	60,069
		稲畑産業株式会社	309,000
		株式会社山口銀行	123,332
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27
		紀州製紙株式会社	127,338
		王子製紙株式会社	50,000
		日立マクセル株式会社	8,016
		大日精化工業株式会社	24,200
		小西安株式会社	50,000
		東洋インキ製造株式会社	16,836
		その他12銘柄	51,800
		計	820,619

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,606	9	4	4,611	3,163	104	1,448
構築物	488	1	3	486	379	10	107
機械装置	22,821	77	229	22,669	20,677	182	1,991
車輛運搬具	53	1	1	53	46	2	6
工具器具備品	757	21	6	773	704	7	68
土地	258		19	238			238
建設仮勘定	34	145	133	45			45
有形固定資産計	29,019	257	399	28,878	24,972	307	3,906
無形固定資産							
電話加入権				2			2
水道施設利用権				1	0	0	0
無形固定資産計				3	0	0	2
長期前払費用	152	4	152	4	0	117	4
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な当期増加の内訳

機械装置

酸化チタン製造設備

43百万円

"

酸化鉄製造設備

14 "

主な当期減少の内訳

機械装置

酸化チタン製造設備

50百万円

"

酸化鉄製造設備

41 "

"

廃液処理設備

54 "

土地

社宅用地

19 "

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	977	847	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	47	47	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	349	1,302	2.6	平成19年10月1日～ 平成25年9月27日
その他の有利子負債				
合計	1,374	2,197		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
247	247	247	247

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		3,049			3,049
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(26,276,266)	()	()	(26,276,266)
	普通株式 (百万円)	3,049			3,049
	計 (株)	(26,276,266)	()	()	(26,276,266)
	計 (百万円)	3,049			3,049
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,563		747	2,815
	再評価積立金 (百万円)	0		0	
計 (百万円)	3,564		748	2,815	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	548		548	
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	22		22	
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	43		43	
	別途積立金 (百万円)	191		191	
計 (百万円)	805		805		

(注) 1 当期末における自己株式数は97,438株であります。

2 「当期減少額」は前期損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10				10
賞与引当金	40	38	40		38
事業再構築引当金		89			89

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	650
定期預金	131
別段預金	1
計	782
合計	782

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小西安株式会社	102
稲畑産業株式会社	82
森下産業株式会社	45
その他	28
合計	259

b 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	25	36	92	62	43	259

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
稲畑産業株式会社	189
山本通産株式会社	61
小西安株式会社	40
日鉄鉱業株式会社	36
森下産業株式会社	30
その他	150
合計	508

b 滞留及び回収状況

期間	前期末残高 (イ)(百万円)	発生高 (ロ)(百万円)	回収高 (ハ)(百万円)	当期末残高 (ニ)(百万円)	平均滞留期間 (日)	回収率 (%)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	981	5,989	6,462	508	45	93

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

2 平均滞留期間

$$\frac{(イ) + (ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$$

回収率

$$\frac{(ハ)}{(イ) + (ロ)} \times 100$$

棚卸資産

a 製品

品名	金額(百万円)
酸化チタン	790
酸化鉄	539
その他	4
合計	1,334

b 原材料

品名	金額(百万円)
イルメナイト	215
硫酸	4
副原料	69
燃料	22
包装材料	7
合計	319

c 仕掛品

品名	金額(百万円)
酸化チタン	111
酸化鉄	152
合計	264

d 貯蔵品

品名	金額(百万円)
修繕材料	39
建設材料	7
消耗品	8
合計	55

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長栄物産株式会社	8
マシン商工	4
株式会社桐原容器工業所	4
その他	8
合計	26

b 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	合計
金額 (百万円)	7	5	8	4	26

買掛金

相手先	金額(百万円)
ソーダニッカ株式会社	105
須恵産業株式会社	83
山口産業株式会社	74
小西安株式会社	70
長栄物産株式会社	64
その他	217
合計	615

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,258
年金資産	157
未認識数理計算上の差異	20
合計	1,121

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額 ただし、事情により無料とすることがあります。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	喪失申請件数1件につき10,500円
株券登録料	喪失登録株券1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

第108期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月22日中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書を平成18年3月6日中国財務局長に提出

(4) 有価証券届出書(新株予約権証券の募集)及びその添付書類

平成18年3月10日中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

チタン工業株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

チタン工業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度に退職給付会計の会計基準変更時差異の費用処理について、15年による按分額を費用処理する方法から当期末における未処理額全額を一括費用処理する方法へ変更した。
- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。